

経営の近代化を目指して

1967〔昭和 42〕年～1976〔昭和 51〕年

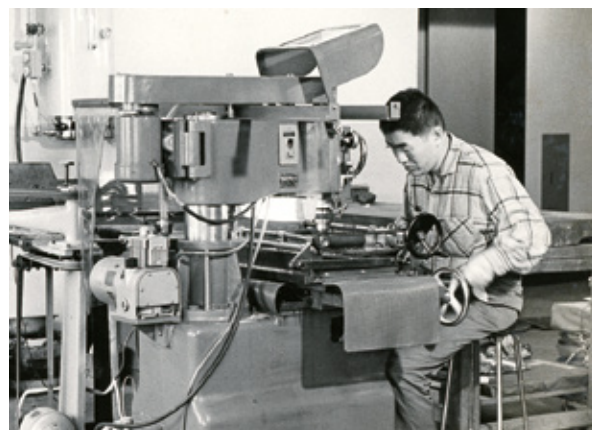


- ◆ 全自動活字鑄造機の導入（1967）
- ◆ 高速度紙型圧搾機を導入（1967）
- ◆ 市ヶ谷工場に全自動凸版印刷機の導入（1968）
- ◆ 自動インテル切り機を導入（1969）
- ◆ 平版のアーフ灯をジェットライトに改善（1970）
- ◆ 市ヶ谷工場新社屋竣工披露・創立 25 周年記念式典（1971）
- ◆ 活字字母帳を製作・配布（1971）
- ◆ 全自動組版機を導入し組版部門の機械化開始（1974）
- ◆ 創立 30 周年記念祝賀会（1976）
- ◆ ユニオン・ショップ協定実施（1976）

新社屋建設計画発表

新日本印刷の社屋・工場は、1952（昭和 27）年に江古田の活版工場火災で急きょ市ヶ谷に移したが、規模は小さかった。このため作業スペースは手狭で、外部の通路に組版を置いたり、印刷機械の間を組版運搬車が通れなかったり、従業員の背中と背中がくっついて仕事をするありさまで、職場環境は問題山積であった。

大久保社長は「このような状態では事業の拡大もできず、将来の発展を望むべくもない」と苦慮していたが、1967（昭和 42）年の年頭所信の中で、この市ヶ谷工場新社屋の建設計画を明らかにした。この決断の背景には、将来都心に工場を建設するには制約が厳しくなると考えられたことと、従業員の質的転換をはか



鉛版課に設備された新生式写真版貼付用 HR-66 型精密ルーチングマシン

り能率向上と生産能力アップをめざすには職場環境の整備が優先する、と確信したからであった。

新鋭機の導入で生産力アップ

この新社屋建設計画が一種の起爆剤となって、社内は一層活気に満ちてきた。その活力は職場の改善や作業水準の向上に、大きな成果を生む結果となったのである。

1967（昭和 42）年の春、前年 9 月に設置した作業改善委員会の答申に基づいて、高能率化と不良印刷の防止のため、

- (1) 機械設備の刷新
- (2) 技術の向上
- (3) 各課間の協力緊密化

の 3 点に重点を置いてこれを強力に推進することになった。

機械設備の刷新については、活版印刷機 1 台、オートキャスター鑄造機 1 台、平版自動印刷機 1 台の発注を終わり、さらに秋までには活版印刷機 1 台、紙型圧搾機 1 台の購入を予定した。技術の向上については、日々提出される作業日報に基づいて評価を行い、昇給・賞与の査定に当たって一層の公正を期することになった。

また、各課間の協力緊密化については、市ヶ谷整版と印刷、江古田整版と平版の 4 部会が中心となり、作業上の隘路除去に万全の措置を講ずることにした。

その頃、印刷業界では自動化によって高能率化を図ることが大きな課題となっていた。しかし新日本印刷



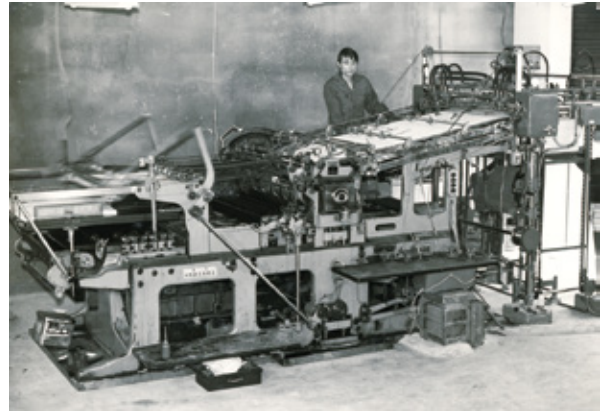
第二植字課に設備された自動インテル切り器

には、作業面積の関係から自動化に踏み切れない現状があった。そうはいっても、このままでは同業他社との競争に打ち勝つことはできなく、なんとしても設備の高能率化を図らねばならないというのが全社的な認識であった。作業面積は工夫次第でなんとでもなると結論づけた。

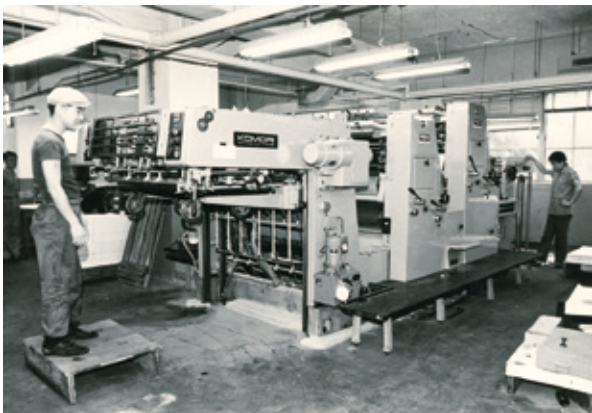
そこで市ヶ谷工場の本建築計画を機会に、まず篠原鉄工製の A 半裁超高速自動印刷機フジエース 1 台を増設するとともに、江古田工場平版部の B 全判自動平版印刷機を整理して、そのあとに三菱重工製 B 半裁オフセット自動印刷機スーパービジュ 2 台を据えつけることを決め、即発注した。フジエースは毎時最高 5,000 枚の印刷速度を持ち、さらにスーパービジュは、



市ヶ谷工場工事全景



新社屋 2 階に移転した中馬製 A 全判 2 回転式凸版印刷機に長谷川式給紙機が取り付けられた



江古田工場平版部門体質改善の 1 段階をしめくくったニューコニーの稼働

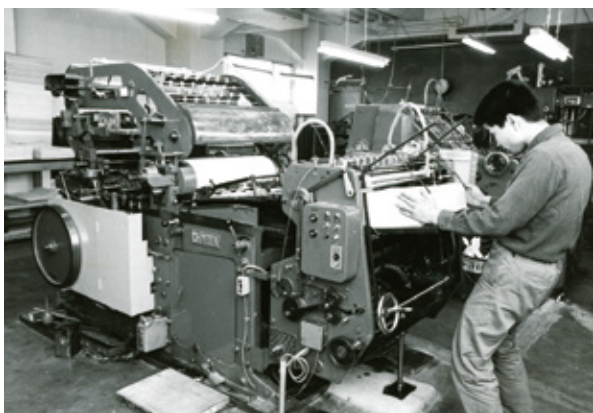
フランスのマリノニ社が最も誇る技術を三菱重工が導入し、国産化した高速・高性能機（毎時印刷 7,000 枚）であった。平版部門の B 全判自動機は、当時すでに 10 余年前の機械であるため、この際スーパービジュに切替えることにしたもので、全体の印刷能力は飛躍



市ヶ谷工場新社屋 1 階に並列設置された 5 台の 2 回転活版印刷機

的に拡大されることが期待された。

こうした新鋭機械の導入によって、活版・平版両部門の生産能力アップは期待されたが、同時に機械を操作する従業員のオペレーションの重要さも認識された。

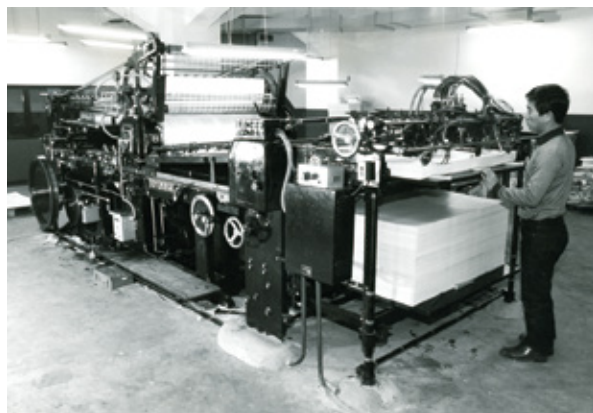


1 分間 48 枚で稼働中のパーフェクトA半裁機

さらに、鋳造部門では4台の鋳造機を江古田工場に据えつけた。そして市ヶ谷工場向けとして月間活字4,800kg、クワタ2,700kg、計7,500kg程度を供給できるまでになった。

これらはいずれも作業改善委員会を中心に「より良い印刷物をつくる」方針をめざし、作業の能率化、技術刷新の努力を続けた成果であった。なかでも鉛版部門のように保存版紙型取りの能率化をちょっとした工夫研究で成功させた、といった従業員自らの創意が随所に活かされた。

こうした中で1969(昭和44)年、広川書店発行の『クラム有機化学』第2巻の序文中に、「第1巻の日本語版は欧米7ヵ国においてそれぞれ翻訳発行されたいずれの国のものよりも印刷が良い」という評価が述べられた。この日本語版発行は江古田工場の活版部門で整版・清刷し、平版部門で印刷した2色刷印刷物であった。したがってこの印刷物に限っては、新日本印刷の



市ヶ谷工場地階で稼働中の東陽機械製高速全自動四六全判凸版印刷機

技術は世界水準に達したとも言えるもので、従業員の意欲を大きく高めた。

部長・課長・係長制度に

大久保社長は1970(昭和45)年の新春を迎え、「70年代を迎え、会社も経済界の激動に堪えていく強力な企業の体質改善に取り組まなければならない。そのためには、第1に高性能の設備・機械に切替えて技術・性能の革新を行い、生産性を高め作業のスピード化を図ること、第2には人材開発の課題として従業員の体質改善を図る、の2点を真剣に考えていきたい」と全従業員に訴えた。

それにはまず、市ヶ谷・江古田両工場ともに最大限の設備の更新と、技術・技能の革新に取り組み、品質の優秀性と迅速化を図ることに重点を置き、この経営方針を強力に進めていく考えであることを明らかにした。



番町方面より俯瞰した完成間近い第一期新社屋



自衛消防演習における避難袋垂直降下訓練と第二期工事進捗風景

5月には社屋第2期工事完成を機に、これまでの職長・副職長制度を廃止し、新たに6月1日付で部長・課長・係長制度に機構を改革した。

この年、作業改善委員会は作業環境の整備と設備の刷新を図るため、市ヶ谷工場第2期工事完成を機に冷暖房施設を完備するとともに、江古田工場では従来の暖房に併せて冷房施設工事を行い、市ヶ谷・江古田両工場とも“夏は涼しく冬は暖かい”快適な作業環境となった。

設備面では、市ヶ谷工場にあった日立製2回転印刷機と千代田印刷機械の平台印刷機を売却し、これに代えて中馬製2回転印刷機2台を購入して高能率化を促進させたのをはじめ、それまで日刊工業新聞社に依頼

していた鋳造工程を自家鋳造に切替えた。

いっぽう、江古田工場では印刷能力拡大のため、小森印刷機械のニューコニー A 全判2色刷自動印刷機と単色自動印刷機各1台を購入した。ニューコニーは時速7,000枚の高性能機であった。また、オーク製作所のジェットライトの設置は、従来のカーボンアーク灯に比べ焼付作業を4倍以上もスピードアップさせた。

そのころ、日刊工業新聞社発行のダイアリー「チクラグラフ」が、事務能率協会のビジネス手帳第1回全国コンクールで銀賞を受けた。この「チクラグラフ」の印刷を担った新日本印刷の技術の優秀性を、ここでも示すことになったのである。



1970年チクラグラフでシルバーメダル賞受賞

市ヶ谷工場完成

市ヶ谷工場の増改築は1967（昭和42）年7月以来、建築委員会で具体案の検討を進めた結果一応の結論に達し、11月にはこの案を中心に傍系会社の増田建設株式会社によって設計が進められ、認可の申請を行う段取りになった。それによると、鉄骨・鉄筋コンクリート造り、地下1階、地上8階、総面積6,000m²に達し、暖冷房はもとより、エレベータ3基を設置した近代的ビル建築であった。

翌1968（昭和43）年2月になると、東京都の設計図審査も進み、3月中には第1期工事に着手できる見通しとなった。工事については申請通り8階建とするか、あるいは6階建にとどめて後日機会を見て増築するかの検討が行われたが、結局申請通り8階建とすることに決定した。

工期は業務を続けながら建設するため、全体を3期に分けて進めていった。

1971（昭和46）年11月27日、創立25周年と市ヶ谷新工場竣工が重なり、修祓式について取引先約250名を招待して竣工披露を行った。

1968（昭和43）年4月より市ヶ谷工場の近代化に着手し、3年有余の歳月を要してついに完成、従業員も400名を数える新鋭の印刷工場がここに竣工した。

この新しいビルは、地階（印刷・機械室）、1階（印刷・紙倉庫）、2階（印刷・鑄造・タイプ）、3階（鑄造・鉛版・植字3課）、4階（植字2課）、5階（植字1課）、6階（文選）、7階（社長室・総務・経理・営業・工務の各部、校正室・会議室・自動電話交換室）、8階（食堂・休養室・紙型倉庫・原本庫）、屋上（変電室）となった。

この頃、前年の1970（昭和45）年3月から9月にかけて、大阪・吹田市で日本万国博覧会「EXPO'70」が開かれるなど、好況の名残を思わせる現象は多かった。

しかし、一方では鋳工業出荷の停滞や製品在庫の増加、機械受注の減少など、不況の接近が感じられてきた。こうした景気の落込みは、政府・日銀の立て続けの公定歩合引き下げ、財政投融資の追加や公共支出の繰り上げなどの景気浮揚策も効果はなかった。それに加えて「円切り下げ」論が強まり、景気立ち直りの出端をくじいた。

そして1971（昭和46）年8月16日の「ドルショック」は日本経済に大打撃を与え、景気は一挙に減速状態に陥った。産業界の前途は暗く、企業各社はその対応に頭を痛めたのである。

押し寄せる景気減速の波

大久保社長は年頭で、「これまでが新日本印刷の基礎づくりに専念した時代であったとすれば、昭和46年は飛躍の第一年とし、創立満25年に相応しい意義深い年としたい」と従業員の協力を要請していたが、その年の景気の混迷が新日本印刷を大きく揺さぶっていたことも事実である。

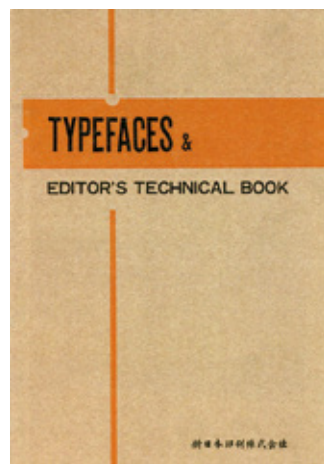
しかも印刷業界は企業間の経営格差が、さらに拡大されることが予想された。

「活字字母帳」を完成

印刷工場として、規模と施設の点で誇りうる市ヶ谷工場の全館落成で、作業環境も著しく改善された。作業改善委員会は「活字字母帳」を完成させた。同委員会で作成を決議して以来、植字部会と江古田活版部会が中心となって、慎重に検討を加えて完成させたものである。また創業以来、日刊工業新聞社にあった経理部を市ヶ谷の新社屋に移し、ここに初めて事務関係を集結させることができた。不況の中にあっても、こうして新日本印刷は前進していったのである。

しかし、1972（昭和47）年に入るとドルショックに端を発した日本経済の全般的な不況と、印刷料金改定の交渉がはかどらないこと、それに一部に見られる能率低下などが重なって、次第に新日本印刷はこれまでにない苦境に直面していた。

会社は前年末以来、営業部を中心に新規得意先の開



活字字母帳

拓に全力をあげていたが、これと併行して生産目標を発表し、現場の協力を求めた。昭和47年4月以降、毎月の生産目標を植字部第1課5,000ページ、同2課4,500ページ、同3課1,800ページ、江古田工場活版部植字課4,000ページ、総計15,300ページとし、また印刷課に対してB全判11台、A全判1台、計12台の機械で1ヵ月400万通しと定めた。その他の課に対しては植字、印刷部門が目標を達成するために支障を与えぬよう全面的に協力してもらい、文選部に対してはとくに主要活字文選量月間660万本を下らぬよう協力を要請した。いっぽう、平版部に対してA全判高速2色自動2台、同手差2色1台、同高速自動単色1台、同手差単色1台、B半裁高速自動3台、計8台で1ヵ月645万通しを目標にした。

迫られるオフセット化

製版・印刷両部門の自動化・省力化が進み、社内生産能力が確立した矢先のドルショック以来、昭和 47、48 年はその影響から機械・電気関係の雑誌広告ページ数が極端に減少して、あるときは6ヵ月の間に15%の受注減となって、生産体制に大きく響いた。

その対策として営業部門では、新規得意先を開発することが急務であった。生産高を上げるためには、受注の増量は当然だが、生産内容においても安定した生産を確保するために、一般平版印刷物と再版のあるページ物印刷の受注も促進しなければならない。

今まで、こうした営業活動は長年の得意先に守られ、安定した業績の向上をみせていたものの、今度は1973（昭和 48）年末の「オイルショック」の追い打ちで、新日本印刷は再び大きな苦戦に陥った。以後、印刷業界の過当競争の激化と、オフセット化の傾向が顕著となり、業績は一段と低迷した。活版を主力とする印刷会社の利益率の落ち込みは激しく、活版部門からオフセット部門への切り替えを図る印刷会社も数多かった。

新日本印刷を取り巻く情勢は非常に厳しい状況だったが、印刷業界全体には二つの大きな問題が色を濃くしていた。

その一つは、出版業界が今後も年率 10% ぐらいの伸びを期待できるのに対し、印刷業界は依然として単価切下げの過当競争に明け暮れ、これまで値上げ改定などで結束の強かった業者団体がその機能を失いつつ



市ヶ谷工場鑄造部

あった。

もう一つは、活版部門のすう勢として、今後は省力化・合理化が加速し、写植または清打タイプによるオフセット化に大きく転換していくことが予測された。

印刷業界と、深い関連を持つ出版業界での伸びが期待できるといっても、用紙や印刷の良し悪し、定価の安い出版物などの売れ行きに左右されていた。こうした現実の中で、表組みや数式の多い自然科学書関係に対する組版単価の無理解が印刷会社の経営を大きく左右していった。

新日本印刷は、日刊工業新聞社の傍系会社として、従来から日刊工業新聞社と大手一部の得意先中心の営業であったため、その他の得意先に対する営業活動には限界があり、ここへきて急ぎ転換が迫られた。

まず、自然科学部門に強い印刷技術の特色を活かし、現在の得意先出版社のほかに産業団体、学協会を主体に積極的に開拓し、一般図書関係の得意先も開発して

その売り上げを伸ばすこと。また写植化、清打タイプなどの導入を図り、早い時期に脱活字の方向に移行することに力を入れていく、などの攻略態勢を固めた。さらに将来の方向として、社屋内の遊休スペースを活用し、クリエイティブ・デザイン、広告代理店などを誘致し、製作から印刷までの一元化体制をつくることにした。

いっぽう新規得意先の開拓には、社の幹部が率先して当たった。

しかし、過当競争下の印刷業界では、新規得意先の開拓には多少の危険が伴ううえに、単価面でも非常に厳しいものがあつた。新日本印刷が新規開拓作戦を展開しているのと同様に、大手印刷会社をはじめ同業他社も行動を開始している。これに打ち勝つためには納期的に無理な仕事でも注文をとらなければ、生産計画を達成することはできないからである。また出版社や産業団体、学協会が納期を非常に縮めてきている流れから、それに対応できる社内受入れ態勢の確立も急がれた。こうした困難を克服しつつ、営業部員を中心とする全従業員の努力は次第に実を結びはじめ、業績は目に見えて向上してきた。

新しい持株制度

新日本印刷の株主は、増田創業社長一族と日刊工業新聞社およびその旧役員、そして新日本印刷役員によって構成されていたが、1973（昭和48）年7月の株主総会で、外部の非常勤取締役制度を廃止し、同時に新持株制度を導入した。

日刊工業新聞社の旧役員に対し持株の譲渡をお願いすると同時に、主要得意先である共立出版株式会社、株式会社養賢堂、株式会社コロナ社、株式会社朝倉書店および株式会社廣川書店の出版5社に対して、株主として今後の協力を要請し快諾を得た。これによって得意先との信頼を一層深めることができたのである。

いっぽう、社内的には課長職以上を株主にして、社員の特株制度を確立、一層の自覚と責任感を高めた。

オイルショック以後の産業界の不況、深まりゆく経済危機、その中での中小企業の経営難は、決して新日本印刷も例外ではなかった。

印刷業界は受注減、過当競争、平均年齢の高齢化という、三つの大きな経営上の問題を抱えていた。業界大手数社を除き、新しい若年層を採用したくても、経済環境の厳しさなどからそれはできない実情にあった。

従業員の高齢化に対応

大久保社長は「若さとは一体なんだろうか。これは年齢的なものだけではなく、仕事に対するチャレンジ、現状を打破する積極的な気概を持つことである」と常々従業員に語った。従業員の高齢化を避け、経営の減量化が迫られている経営者として対策が急務であった。

印刷業界は高度成長期ですら年少者の集りが悪いため、自然と平均年齢は高かった。これは経営上支障をきたす大問題である。とはいえ、これまで会社と苦楽をともにしてきた高齢者の勇退勧告は、経営者としてまことに辛い。とくに低成長時代に入った時期だけに、

高年齢層の再就職は難しい。

しかし、会社を守るためには実行しなければならない経営判断であった。新日本印刷の定年は55歳だったが、定年後嘱託として何年でも勤務できるようになっていたので、当時65歳以上の嘱託が40数名も在社していたのである。これを定年56歳とし、65歳以上の人に勇退を勧告して多少の問題はあったものの、慰労金を支給して解決した。その後ただちに60歳以上の調整を行うべく話し合いを続けたが、ほとんどの人が組合に加入したため一時計画を中止して交渉を進め、社の命じる軽作業要員として1年間の期限嘱託として雇用する、という条件で組合と妥結し問題は解決した。

月給制を導入

印刷企業は他産業の企業と比較すると、待遇やその他の労働条件が劣っていて、いまだに時給制を採用している会社が多かった。そうした中で新日本印刷は、1976（昭和51）年5月から月給制に踏み切った。

この機に会社の特色を、①技術が優秀、②納期が確実、③従業員が優秀、④労働条件が優れている、の4点を掲げて、経営を推進していることを社内外に打ち出した。

21・30周年

1967〔昭和 42〕年～1976〔昭和 51〕年

	当社の歩み	国・内外の動きなど
1967 昭和 42 年	2・15 北海道医師会発行の関場不二彦先生生誕百年記念「関場理堂集」について、難読な原稿による組版にたいし感謝状を贈られる 2・18 全自動活字鑄造機の導入を始める 3・26～4・2 全自動オフセット印刷機操作技術修得のため、関係社員を三菱重工・三原工場へ派遣 3・27 社内報を創刊 6・29 市ヶ谷工場新社屋建築方針を決定 8・29 営業部の機動力増強のため乗用車を購入 9・5 高速度紙型圧搾機を導入 10・5 刷版を直下焼に変更のため、江古田工場刷版室を 2 倍に拡張	2・11 初の建国記念日 4・15 革新都政が誕生 6・5 中東戦争はじまる 7・7～10 西日本に豪雨、呉・神戸で山津波 8・3 公害対策基本法公布施行 政府、筑波山麓研究学園都市建設を発表 10・1 交通公社、時刻表を大型化 10・8 首相のベトナム訪問抗議の羽田デモ激化 この年、クレジット販売、主婦・若者をつかみ大繁盛（大量消費時代）
1968 昭和 43 年	1・4 大久保社長「社屋の建築と自動化を重点に施策」と題し、年頭社員総会で所信 2・10 市ヶ谷工場新社屋建築は増田建設（株）の施工で、紙倉庫・事務所の取壊しから着工 4・27 市ヶ谷工場新社屋建築の地鎮祭 5・3 保養所を復活（椰山荘・浅間観光ホテル本館・照月湖新館） 6・3～13 モノタイプの技術を研修のため、新入社員を東京機械へ派遣、以後、制度化する 6・21 市ヶ谷工場に全自動凸版印刷機の導入をはじめる 6・25～28 ジンク製版よりアルミ製版に転換のため東洋インキ平塚製版研修所へ関係社員を派遣 7・15～20 全自動オフセット印刷機操作技術修得の第 2 次派遣 7・25～27 全自動凸版印刷機操作技術修得のため、関係社員を静岡県長沼・篠原鉄工所へ派遣 10・23 第 19 回全国労働衛生週間に、池袋労働基準監督署長賞を受賞	2・12 大学紛争各地で激化、警視庁は警官の学内出動基準（大学の要請必要なし）通過 5・13 米・北ベトナム、パリ和平会談 5・16 十勝沖地震 M7.8 発生、八戸・宮古に津波 6・15 文化庁発足（長官・今日出海） 6・26 小笠原諸島、正式に日本復帰 6・一 クーラー時代はじまる 7・1 郵便番号制スタート 8・8 日本初の心臓移植手術 8・20 ソ連・東欧 5 カ国軍、チェコへ侵入 9・26 政府、水俣病と阿賀野川水銀中毒に公害病正式認定 10・17 ノーベル文学賞、川端康成が受賞 10・一 ゲバ棒・ヘルメット・覆面の全共闘スタイル流行 10・23 明治 100 年記念式典 12・10 東京府中市で 3 億円強奪事件発生 この年、いざなぎ景気・昭和元禄（流行語）
1969 昭和 44 年	1・4 大久保社長「自然科学分野に特色をもつ新社屋の建設」と題し、年頭社員総会で所信 1・28 自動インテル切り機を導入 4・5 （株）広川書店より「クラム有機化学・第一巻」の刊行に際、謝辞が寄せられる	1・18 警視庁 8,500 人の警官を動員し東大の封鎖解除、お茶の水・本郷一帯で学生・市民が警察官と乱闘、19 日警視庁機動隊・安田講堂の封鎖解除に成功、20 日東大入試中止を決定 1・20 ニクソン米大統領就任

印刷の歴史	
18 世紀	1714 ミル（イギリス）が欧文タイプライターを発明、特許を取る 1725 金細工師ウィリアム・ジェッド（スコットランド）が石膏で型取りしたものから鉛版をつくることに成功 1764 浮世絵画家鈴木春信、版木師と協力し多色版画完成「錦絵」のおこり 1768 この頃、（フランス）シャン・パプチストがアクアチント凹版法を発明 1770 ペンシルベニアのジャーマンタウンにクリストファーザウエルがアメリカで最初の活字鑄造所を設立。アメリカ最初の印刷機製作所がジャーマンタウンに建設 1775 アメリカ東部 13 州で 50 余の印刷所が創業 1783 司馬江漢、オランダ人から腐食による彫刻銅版法を習い、銅版画制作 1790 ロンドンのウィリアム・ニコルソンが輪転印刷機の特許を得るが、実用化には至らない

1970 昭和 45 年

当社の歩み

- 4・15 市ヶ谷工場新社屋第 1 期完工
- 5・15 市ヶ谷工場新社屋第 2 期工事着工
- 6・9 組版請負グループを新設
- 6・17 (社) 日本印刷技術協会へ入会
- 6・30 全自動平鉛版鋳込機と精密ルーチングを導入
- 7・1 市ヶ谷工場解版課を廃止
- 9・1 資本金を 1,400 万円とする
- 12・5 社宅を焼失 (練馬区栄町 12)

- 1・5 大久保社長「自然科学分野の特色を生かす」と題し、年頭社員総会で所信
- 1・27 平版のアーク灯をジェットライトに改善
- 3・6 資本金を 1,600 万円とする
- 3・8 (社) 日本印刷技術協会主催の凸版整版・凸版印刷研修会へ 35 名を派遣
- 3・12 宅地 283 坪 (練馬区桜台 1-22) を (株) 日刊工業新聞社へ売却
- 3・24 鉛・有機溶剤中毒予防特殊健診を実施、以後、継続して実施
- 4・30 宅地 31 坪 (練馬区栄町 24) を浅見平蔵より買収
- 5・19～30 二色高速自動オフセット印刷機操作技術修得のため、小森印刷機械 (株) へ関係社員を派遣
- 5・25 (社) 事務能率協会主催・ビジネス手帳第 1 回全国コンクールに入賞の 1970 年チクラグラフの製造者として、シルバーマダル賞を受賞
- 6・1 機構改革を実施 (現場部門も部課係制とし、職長・副職長の呼称を廃止)
市ヶ谷工場新社屋第 2 期完工記念臨時昇給
作業改善委員会を改組
- 6・6 第 2 期完工に伴い、順次、新社屋へ移転
- 6・9 市ヶ谷工場に鋳造職場を新設
- 6・19 二色高速自動オフセット印刷機操作技術修得の第 2 次派遣
- 7・12 (社) 日本印刷技術協会主催の平版印刷・製版研修会へ派遣
- 8・2 資本金を 3,200 万円とする
- 9・10 市ヶ谷工場新社屋第 3 期着工のため、旧第 1・4 号館の解体に着手
- 11・30 市ヶ谷工場新社屋第 3 期着工のための整地を完了

国・内外の動きなど

- 3・一 各地の高校で卒業式混乱、先生と生徒の断絶深刻
- 3・一 ドラッカー「断絶の時代」、25 万部を売ってベストセラー
- 5・26 東名高速道路、全線開通
- 5・31 筑摩書房「現代漫画」、漫画全集プームのはしり
- 6・6 TBS プリタニカ創立発表、出版界にも外資進出
- 6・10 経済企画庁、43 年度の国民総生産 (GNP) 51 兆円、自由世界第 2 位と発表
- 7・20 米、アポロ 11 号、月面着陸に成功
この年、企業でモーレツ特訓流行・ボウリングプーム
- 3・14 日本万国博覧会、大阪千里で開幕
- 3・31 赤軍派、日航機「よど号」をハイジャック、平壤へ
- 5・11 日本山岳会登山隊、エベレスト登頂 (世界では 6 番目)
- 7・18 新公害・光化学スモッグ、東京都内各地で被害続出
- 8・2 東京銀座などで日曜日の歩行者天国実施
- 11・25 三島由紀夫と楯の会会員ら 5 人、東京・自衛隊東部方面総監部でクーデターを呼びかけ失敗、三島ら 2 人自決
この年、SL プーム、ポスター・レコード売れカメラマン群がる

19 世紀

- 1798 ドイツのゼネフェルダーが石版印刷を発明。現代平版印刷と同じく、水と脂肪が反発し合う原理を応用
イギリスもスタンホープ伯が総鉄製印刷機制作、印刷能力毎時 250 ～ 300 枚に
- 1802 イギリスのウエッジウッドが感光紙で塩化銀に写真を写す方法を開発
- 1808 アメリカのパーキンスが銅凹版法を完成。ドイツで初の石版多色印刷
- 1810 ケーニヒ (ドイツ) により、初めて印刷機に動力が用いられた。自動インキつけローラーを備えた蒸気駆動と手動を兼ねた印刷機で特許を得る
- 1812 ドイツのケーニヒとパウアーが蒸気動力による円圧式印刷機を完成、印刷能力毎時 1100 枚
- 1813 フランスのニエプスが石版石にアスファルトを塗り、写真版をつくる
複合レバーを採用したコロムピアン印刷機がイギリス・フランス・ドイツで普及

1971 昭和 46 年

当社の歩み

- 1・4 大久保社長「創立満 25 周年に相応しい飛躍への第一年とした
い」と題し、年頭社員総会で所信
- 3・12 プレートパンチャーを導入（刷版装着方法と見当合わせ作業を
改善）
- 3・23～24 作業環境測定調査を実施
- 6・16 市ヶ谷・江古田両工場全館冷房を完備
- 6・29 定款変更、授權資本 12,800 万円とする
- 7・20～31 小森印刷スクーリングへ社員を派遣、以後、4 次まで実施
- 11・1 創業以来、(株) 日刊工業新聞本社内にあった経理部を市ヶ谷
工場新社屋内へ移転
- 11・15 市ヶ谷工場新社屋完成
- 11・27 市ヶ谷工場新社屋修祓式・創立 25 周年記念式典・新社屋竣工
披露
活字字母帳 (TYPEFACES & EDITOR'S TECHNICAL BOOK)
を製作、全従業員・竣工披露参加者に配布
- 12・15 職制研修会、以後 6 回開催

1972 昭和 47 年

- 1・4 大久保社長「創業の決意で再出発せよ」と題し、年頭社員総会
で所信
- 2・1 提案箱を設置し、提案制度を実施
- 3・1 健康相談室を設置
- 4・1 定年 55 歳を 56 歳に変更、嘱託年齢上限を 60 歳と定める
- 5・10 江古田工場中庭に紙倉庫を建築
- 7・13～14 (社) 東京都労働基準協会連合会主催・鉛作業主任者指定講習
会へ参加 (8 月 8 日付・鉛作業主任者の認定)
- 7・15 機構改革・人事異動を実施 (経理部・総務部・営業部・工務部・
管理部の 5 部制とし、現場の部制を廃止)
- 7・18 経営計画協議会を設置 (役員・職制・従業員会・労組で構成、
昭和 48 年 2 月 25 日まで 7 回開催)
- 8・22 モノタイプ用インゴットの自社製造を始める
- 8・31 臨時工制度を廃止
- 9・1 集計日報制度を新設、生産統計始める
社内報 No.66 通算 318 頁をもって廃刊
- 9・20 江古田工場に食堂・休養室・ロッカー室を設置
- 10・1 作業服・事務服を制定

国・内外の動きなど

- 2・22 成田空港、強制代執行開始
- 6・17 沖縄返還協定調印
- 7・1 環境庁発足
講談社文庫刊、55 点一挙発売、第 3 次文庫本ブーム
- 8・15 米、金とドルの交換停止などドル防衛策を発表
- 8・16 ドル・ショックで東証のダウ平均株価 210 円 50 銭安と、
史上最大の下げ
- 8・28 対ドル・レートの変動為替相場制へ移行
- 9・一 ドル・ショックの影響で洋紙板紙輸入減少、印刷物生産
被害を受ける
- 9・一 通産省、PCB 使用禁止通達
- 10・25 中国・国連参加決定、国府は脱退声明
- 12・20 初の円切上げ実施、1 ドル 308 円に

- 1・24 元日本兵・横井庄一、グアム島で発見
- 2・3 第 11 回冬季オリンピック、札幌で開幕
- 2・19 赤軍派による浅間山荘事件おこる
- 3・26 奈良県・高松塚古墳発掘
- 5・15 沖縄施政権返還、沖縄県発足
- 6・11 田中通産相・日本列島改造論構想を発表
- 6・17 米・民主党全国委本部に侵入した 5 人逮捕 (ウォーター
ゲート事件の発端)
- 7・3～13 「ゲリラ梅雨」が全国に広がり北九州・四国・中国で大
被害
- 7・7 田中角栄内閣成立
- 9・5 西独・ミュンヘン五輪にアラブ・ゲリラ侵入
- 9・29 北京で、日中正常化の共同声明
- 11・5 中国から贈られたパンダ、カンカンとランラン、上野動
物園で公開

- 1814 平台型の円圧印刷機が、タイムズ社 (ロンドン) で稼働。印刷速度が毎時 / 約 300 枚が 1100 枚に
- 1817 セネフェルダ、亜鉛版による金属平版を考案 (ドイツ)
- 1822 鉄製手動印刷機、アルピオン印刷機がイギリスで考案
- 1824 フランスでニエプスとダゲール、写真凸版開発
- 1826 ニエプス、写真応用の凹版を考案 (フランス)
- 1829 アメリカのジョンソン、活字鑄造機を発明
サミュエル・ルストが「フシントン印刷機」と呼ばれるてこ式手動印刷機を完成させる
- 1830 アメリカ初のシリンドラ式印刷機がロバート・ホーによってつくられる。印刷機製作会社アール・ホー会社設立
- 1837 フランスのタゲールがダグレオタイプ発明、写真術の祖
- 1838 ブルース、活字鑄造機を発明 (アメリカ)

1973
昭和 48 年

当社の歩み

- 11・7 環七建設のために都に接収された土地の残余 35 坪を売却（練馬区桜台 1-23）
- 12・11 東印工組新宿支部会館建設へ出資
- 2・1 広報を創刊
- 2・22 工場環境測定を実施
- 3・31 嘱託年齢段階的の引下げにより、65 歳で契約打ち切りの 22 名が退社
- 4・15 管理部を廃止、労務部を新設
- 5・10 定時終了日に土曜日を追加
- 5・29 夏休制度を新設（2 日間、有給）
- 6・16 安全衛生委員会を両工場に設置、以後、毎月 1 回開催
- 8・1 労使協定を締結
- 8・31 フォークリフトを導入、倉庫作業を省力化
- 10・1 鉛中毒の治療と特殊健康診断について協定成立
- 11・27 モラル向上のため勤怠審査機関を設置

1974
昭和 49 年

- 1・5 就業規則改定版を発行、配布
- 1・16 全自動組版機を導入、組版部門の機械化を始める
- 2・1 市ヶ谷工場 3 文選課の統合、鑄造鉛版課を新設
- 4・1 市ヶ谷工場守衛業務を第一建築サービス（株）へ全面的に移管
- 4・18 実働 7 時間制を中心として労働時間短縮を実施
- 5・21 部長級人事異動
- 5・31 退職金規定を改正
- 6・7 時間外労働の延長について制限手続きを強化
- 6・26 労働災害法定外補償制度を実施
- 7・24 機械職場の作業者に安全靴を着用させる
- 8・1 週休二日制を実施（年 10 回）
- 10・12 社章を制定
- 12・2 標準化委員会設置を決定

国・内外の動きなど

- 1・27 ベトナムと平和協定調印
- 3・13 高崎線上尾駅で、乗客 1 万人が暴動
- 3・29 米大統領、ベトナム戦争終結宣言
- 4・一 小笠原群島西之島の海底で火山爆発、西之島新島誕生
- 4・6 祝日法改正で、日曜と重なる祝日は翌日を振替休日
- 4・27 春闘史上、初の交通ゼネスト
- 5・一 電卓初めて 1 万円を割る
- 6・26 政府、PCB 中止と言明
- 8・8 金大中事件おこる
- 10・6 第 4 次中東戦争勃発
- 10・25 エクソンなど国際石油資本 5 社、わが国に約 10%の原油供給削減通知
- 10・一 オイルショックで盛り場のネオン、ビルの廊下の照明など消える
- 11・一 各地で砂糖・洗剤・トイレットペーパーなどの買占め騒動
- 11・23 ガソリンスタンド、日曜祝日は休業、平日も午後 6 時閉店
- 12・22 政府、石油緊急事態を宣言
- 1・16 電力・石油消費規制で国電の昼間の暖房停止、NHK テレビは夜 11 時で放送打ち切り
- 1・25 東京区部の 1 月消費者物価指数、前年同月比 20.4%上昇、「狂乱物価」加速
- 1・一 オイルショックの影響で資材不足、印刷業界を覆う。Q プリント問題の紛争発生
- 3・10 フィリピンのルバング島から小野田寛郎元陸軍少尉、30 年ぶり救出
- 4・11 春闘共闘委、史上最大のゼネスト決行
- 4・20 日中航空協定調印。モナ・リザ展開幕
- 6・1 国土庁発足
- 8・9 米大統領にフォード就任
- 10・8 佐藤栄作前首相にノーベル平和賞
- 11・18 フォード米大統領来日
- 12・9 三木武夫内閣成立
- 12・14 印刷・写真製版業、不況業種に指定される

- 1839 イギリスのボントン、重クロム酸アルカリ液の感光性を発見
- 1846 アメリカのホー、輪転印刷機制作、印刷能力毎時 8000 枚
- 1848 長崎通詞本木昌造、オランダから活字と活字印刷機購入
- 1851 ステファン・P・ラグルス（ボストン）が足踏み式平圧印刷機を開発
- 1852 イギリスのタルボット、重クロム酸ゼラチンで写真凹版制作
- 1853 フランスのニエプス（前記ニエプスの甥）、カラー写真考案
- ジョン・ストラザー（イギリス）オフセット式印刷の特許を得る
- 1854 フランスのポアトバンがコロタイプとカーボン印刷法を発明
- 1856 長崎奉行所に活字判摺立所を設立、欧文活字の鑄造、印刷をする（1859 廃止）
- 1962 ウィリアム・パロック（アメリカ）が両面印刷機開発

1975 昭和 50 年

当社の歩み

- 8・25 社内誌「しんいん」を創刊
- 10・7 腰痛・頸痛の牽引医療器具を健康相談室に設備
- 11・1 会社年度後半の目標達成のため 3 つの運動を提唱（全員出社の日・全員能力発揮の日・全員残業の日）
- 12・6 作業効率向上に貢献した社員を表彰（3 名）

国・内外の動きなど

- 3・10 新幹線、博多まで開通
- 5・7 エリザベス英女王夫妻来日
- 5・15 日本標準産業分類の改訂により、印刷に伴うサービス業から「製版業」が分離
- 5・16 日本女子登山隊、女性として初のエベレスト登頂に成功
- 6・5 スエズ運河、8 年ぶりに再開
- 6・10 経企庁、49 年度の GNP、戦後、初のマイナス成長と発表
- 7・19 沖縄海洋博覧会開幕
- 9・30 天皇・皇后、訪米出発
- 11・5 国際婦人年記念・政府主催国際婦人会議
- 12・14 最後の SL 旅客列車が室蘭本線で運転、「汽笛一声」以来 103 年で幕

1976 昭和 51 年

- 5・1 社員・工員の身分統一、月給制へ移行
- 5・21 江古田工場製版用カメラ暗室を改造工事
- 7・24 創立 30 周年記念祝賀会
永年勤続者表彰制度が記念事業として発足、初年度の表彰（勤続満 25 年以上 20 名）
- 8・1 資本金を 4,000 万円とする
- 8・17～9・18 東印工組主催・中小企業幹部職員研修会へ幹部社員を派遣
- 8・26 市ヶ谷工場 3 植字課の統合
- 9・14～12・11 印刷営業マン大学講座へ参加、営業士認定。以後、順次、全営業部員が受講
- 10・1 ユニオン・ショップ協定実施

- 1・31 鹿児島で五ツ子誕生、順調な発育
- 2・4 米上院外交委・多国籍企業小委公聴会、ロッキード社がトライスター機販売にからみ、児玉誉士夫・丸紅などに 30 億円以上の工作資金を流したと暴露、ロッキード疑獄事件はじまる
- 5・31 外務省、戦後外交文書の第 1 回公開
- 9・6 ソ連のミグ 25、函館空港に強行着陸
- 9・9 中国、党主席・毛沢東死去
- 10・11 王 貞治（巨人）715 号ホームー、ペーブルースの記録更新
- 10・12 中国、クーデター未遂、江青ら 4 人組逮捕、首相・華国鋒、党主席に
- 12・24 福田赳夫内閣成立
この年、ノートにとらず、コピーが常識化

- 1865 ウィリアム・パロックが自動折り機をつくり、これが取り付けられた輪転機はさらに高速化
- 1867 アメリカでタイプライター実用化
- 1868 現在の新聞用輪転機の原型、ウォルター輪転機がつくられる
- 1869 フランスのオーロン、3 色写真法の原理確立
- 1870 本木昌造、長崎・新町の「新街私塾」内に活版製造所創設、日本初の民間活版業。日刊紙「横浜毎日新聞」に活字を提供
最初の洋式活版刷り日刊紙「横浜毎日新聞」創刊
- 1871 マリノニ社により巻取輪転機製作される
平野富二、初号から 5 号までの明朝体活字をつくる
- 1872 平野富二が長崎から東京に進出し、活字販売と活版印刷を始める
- 1875 イタリア人キヨッソーネ来日、日本印刷界に貢献